



イノベーション×地方創生

Newsletter

2022年4月1日 #25

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：「更なるニューノーマル」や如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：SDGs クロニクル ～SDGs のルーツとビジョン～
(有限会社サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原 弘)
4. 解説：「アジャイル」とは
5. Blog 仕組みの群像：ロシアのウクライナ侵攻 1ヶ月の動静
6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
7. 読者の声
8. 連携団体及び Japa からのご案内
9. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員向けの Newsletter です。現在は、コロナ禍等を勘案し、Japa 会員以外の関心者の方々にも無料配信しています。

※ 今号から、コロナ禍に加え、ウクライナ侵攻による影響等も勘案し、「コロナ禍」に限定することなく、より普遍的に「イノベーション×地方創生」として編集することとし、タイトルから「コロナ禍」を削除致しました。

Japa 会員・連携団体募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして、
正会員(年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」:「更なるニューノーマル」や如何

東日本大震災において、シビアリスクの連鎖(巨大地震⇒巨大津波⇒原発事故)が発生し、まだ復興・事故処理の途上。近年の気候変動に起因する自然災害の頻発化・激甚化・広域化。そして、2年前からのコロナ禍。コロナ禍により、人流が止まり、サプライチェーンが寸断され、人も経済・財政も疲弊しているなか、ようやくエンデミックの兆しも見えはじめ、with コロナ下でのニューノーマルへの移行のあり方が具体的に問われようとしている。

そうした矢先に、1ヶ月前からロシアによるウクライナ侵攻が始まり、一気に地政学的カントリートリスクが高まっている。核リスクも高まっている。ロシアへの経済制裁に絡みつつ、第二次世界大戦以降の世界の枠組みも大きく変わろうとしている。第一次世界大戦後につくられた国際連盟(1920~1946年)が機能せず、第二次世界大戦に突入し、戦後、戦勝国/連合国(the united nations)が中心となって国際連合(United Nations)がつくられたことを想起させる。

コロナ禍でデジタル社会化への重要性が認識されたが、ウクライナ侵攻で行われている戦いを見てみると、まさにリアルとバーチャルの融合/統合戦となっている。ドローン/無人飛行機も本格使用されている。イーロン・マスクのStarlink(スターリング:人工衛星を介してのインターネット接続サービス)がウクライナに提供されている。これらの技術は当然ながら、戦後の民生(社会システム)にも波及してくる。デジタル化の波が一段上がったレベルで到来するのは必至である。デジタル化の進化のスピードは、リアル社会の変化を加速する。

注:詳細は、ブログ 仕組みの群像「ロシアのウクライナ侵攻 1ヶ月の動静」を参照されたい
<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

コロナ禍に地政学リスクが加わった「更なるニューノーマル」(社会システムのニューノーマル+国家間枠組みのニューノーマル)の姿は、ウクライナ侵攻/戦争の帰趨に左右されるものであり、現時点では不透明である。不透明ながらも、想定をした対応を考え行動するしかない。

こうした大きな変革期において、個人の人生設計(100年)、官・民組織の短期計画(1年)・中期計画(3~5年)・長期計画(10年)、超長期計画/長期ビジョン(30~100年)等は、内容だけでなく、その位置づけも見直される必要がある。「計画に記載されていないから対応できない」という発想は、東日本大震災で学んだ「想定外を想定する」リスクマネジメントからは許されない。

従前の経験が役に立たない、将来の見通しが定かでない時、立ち返る原点は、当該個人・組織・国の「よって立つ理念」である。「プロセス」でも、「結果」でもない。そして、その理念の実現には相応の「覚悟」が求められる。従来みられた「予定調和」的目標/KPIやPDCA的対処ではなく、「常に状態は変化する」という前提のもとに、理念に基づく長期的な道筋/緩やかな方向に沿って、「変化しても柔軟に適応(レジリエンス)」し、アジャイル(俊敏)的に対応するなかで、最適解を求め続けるしかない。その先にこそ、「更なるニューノーマル」社会が見えてくる。

そこにはイノベーション(創造的破壊)思考と実践が不可避であるが、果たしてその覚悟や如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生

▼根本からの変化を目指すシステミックデザイン ～社会変革への新たなアプローチ～ 依田真美 相模女子大学学芸学部、大学院社会起業研究科 准教授 日経研月報 2022.3 (一財)日本経済研究所 https://www.jeri.or.jp/data/pdf/feature_2022_03_01.pdf

本稿は、ソーシャルイノベーション(社会変革)を実現するための新しいアプローチとして「システミックデザイン」を、英国デザイン・カウンシルが2021年に発表行した「Beyond Net Zero: A Systemic Design Approach」と「System-shifting design: An emerging practice explored」の2つのレポートに基づき紹介している。「システミックデザインアプローチ」とは、「システム思考とデザインアプローチを融合したもの」であり、社会課題が複雑化する時代を理解・実践する新しいアプローチである。社会課題を考える際の一つのアプローチとして考えてみたい。

▼集落の変化を妨げる初期の壁と対応案 主任研究員 尾中謙治 調査と情報 2022年03月号 農林中金総合研究所 <https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri2203re2.pdf>

本稿は、集落などの変化を妨げている初期の要因として、「ディスカウント」が大きいと考えている農林中金総研の研究者による論考である。「ディスカウントとは、心理療法の一種である交流分析の用語である。いわゆる『商品の値引き』ではなく、『人間の存在を低くみたり、無視したりするあらゆる言動』を意味する。ディスカウントには、「存在」「重要性」「可能性」「個人の能力」の4つのレベルがある」と云う。そして、「集落の問題解決にあたっては、ディスカウントのレベルごとの対応案が考えられる」が、それでも「集落内のすべての人々のレベルを引き上げていくのは困難であり、時間がかかる」ため、「集落をはじめとした組織集団の変化において、(コア集団の)リーダーの役割は大きい」とする。腑に落ちる。これは農村集落だけでなく、まさにあらゆる組織・コミュニティにも見られるのではなかろうか。本稿を読みながら、ここで云う「ディスカウント」に対処する基本姿勢として、同じ目線でお互いをリスペクトし、「習合(ならいあい)」をしなければ、地方/農村との付き合いはできないという概念を想起した。

▼「広がる移住創業の可能性～地方創生、働き方改革、ポストコロナの結節点～」2022年3月 日本政策金融公庫 <https://www.jfc.go.jp/n/findings/symposium.html>

本稿は、2021.11.26に実施された日本政策金融公庫の研究フォーラム2021報告(講演録、講演資料)である。地方創生の中核をなす地方移住を構造分析し、「移住創業」からその実態を紹介している。移住スタイルには、「①ライフスタイルを極端に変えたくない“疎開的移住者”⇒地方都市への関心、②ライフスタイルの変革を望む“アメニティ・ムーバー”⇒農山村への関心」があり、「第二の“DISCOVER JAPAN”」という指摘は示唆に富む。そして、移住創業として「官製起業家育成」によらず、後継者がいない地域の既存の生業を「継業」し、「地域の価値を高めるなりわいづくり」を紹介している。よそ者視点を持つ移住者が創業する意義がここにある。そして、移住创业者のアンケート調査の結果、「地域になじめている移住创业者の方が、事業パフォーマンスは高い」「定住の意向はなじめている人のほうが強い」とある。地方創生/地方移住/移住創業において、その基本は地方/田舎に「なじめるか」が鍵ということには納得である。
関連：地方移住に関する調査結果 移住者の53.4%が移住時に転職せず、58.6%が収入に変化なし 2022/03/22 パーソル総合研究 <https://rc.persol-group.co.jp/news/202203221000.html>

▼**辺境の地になった日本 生き残る道は世界の“古都”ノンフィクション作家・高野秀行**
2022. 3. 15 日経ビジネス <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00371/031000046/>

本稿は、早稲田大学探検部出身の「辺境作家」とも云われていたノンフィクション作家へのインタビュー記事である。30 年以上、辺境/縁境を旅している目から見て、既に日本は「世界の古都」であると指摘する。成田国際空港のみすぼらしさ、交流・情報交換、ホテルサービス等における世界標準から日本だけが蚊帳の外とか、移民問題に対する認識、等々の指摘に、そういう状況なのかと気付かされる。しかし、「世界の古都」としての日本という目で見れば「アジアの原風景」が日本の全国各地でみられる「世界の古都」の日本は、自然、歴史、そして食文化等のバリエーションとそのレベル、すなわち「ローカル文化」は素晴らしい、「古都としての価値は唯一無二」と云う。つまり、日本は既に先進国ではないということだ。日本の中だけで物事を考えていることがもたらす世界とのズレ(ゆでガエル)の怖さを知る。いまや、「リバーズ・イノベーション」(途上国発のイノベーションが先進国に逆流的に普及)の発生源(途上国)に日本が位置づけられるのだと思い知らされる。本稿で提示された「日本は世界の古都」という位置づけ/価値づけは、日本の地方創生を考える上で、新たな気づき・理解・発想をもたらす。

▼**10 兆円ファンドは賛成だがそれだけでは不十分 国立大学長が語る「日本の研究力復活」の必須条件**
2022. 03. 18 週刊東洋経済 <https://premium.toyokeizai.net/articles/-/30083>

本稿は、国立大学協会の永田恭介会長(筑波大学長)へのインタビュー記事である。国立大学は、2004 年の国立大学法人化以降、運営交付金を毎年下げられながら、競争的資金の獲得を強いられている。爾来、研究環境/研究力の劣化が云われて久しい。本インタビュー記事を読むとその苦しさがよく分かる。大学教育行政と現場実態との乖離が進んでいる。研究者が本来の自分の研究に当てられる時間がますます減っているようである。賃金水準の低さも民間企業と同様で、世界の一流の研究者に来てもらえない。「結局、研究の高度化にはヒト・モノ・カネが必要。われわれも工夫はするが、資金がなければ限界がある。」ということに行き着く。しかし、こういう運営的苦労を、もともとそうした業務から遠い研究者に強いるのは問題がある。企業で云うところの取締役会に相当する理事会が機能していないのではなかろうか(某私立大学では機能しすぎて逆に問題になっているが)。運営資金を国(税金)に依存するだけでなく、人材育成/ベンチャー育成こそが将来の日本の礎になることを鑑みれば、日本においても、もっと成功者や企業による大学へのドネーション(寄付・寄贈)文化が興きても良い。社会的恩返しである。

▼**生かされない歴史的教訓 リーダーに求められる「本質」とは 川邊信雄(早稲田大学・文京学院大学 名誉教授)**
2022. 03. 14 世界経済評論 IMPACT <https://tinyurl.com/y8tg7ulv>

本稿は、経営学者・経営史家による日米開戦前と現下のウクライナ侵攻とを比較しながら、政治行動と企業の経営行動、並びにその背景を簡潔に論じている。「グローバル化が進んだ現在、体制を超えて各国の経済は密接に結びついている。ところが、世界の政治リーダーは、グローバル化が始まる以前の政治リーダーのイメージから脱却できないでいる」と指摘している。「あえて外国を相手に対立構造を作りだして、国内の支持を得ようとする手法は、体制を超えて、波及しつつある。対立は問題の解決にはつながらないことは、歴史の教えるところである。各国のリーダーは、政治や外交において、利害対立や直面する問題を解決するための『調整』や、良い意味での『妥協』を行い、いかなる戦火をも避けなければならない。」と云う。心したい。

3. 寄稿：SDGs クロニクル ～SDGs のルーツとビジョン～

(有限会社サステイナブル・デザイン 代表取締役 西原 弘)

筆者が「持続可能な開発」の概念に出会ったのは1990年、卒業論文と就職活動に取り組む大学4年生の時であった（それから30年余り、有限会社サステイナブル・デザインを設立してからも20年が経過した）。本小論では、SDGsのルーツとビジョンを時系列に沿って要約してお伝えすることで、SDGsに対する理解を深めるきっかけを提供したい。

まず、S (Sustainability)

Sustainability (持続可能性) は、この50年の間、環境政策の根幹をなしてきたテーマである。1972年にストックホルムで開催された人間環境会議（通称、ストックホルム会議）は、世界初の環境に関する国際会議である。同会議の主題こそが sustainability であった（The Future of Sustainability、IUCN、2006）。

そのキャッチフレーズ「Only One Earth」（日本語訳では「かけがえのない地球」）は、経済成長とともに増え続ける人口、資源・エネルギー消費、環境汚染に、果たして地球がいつまで耐えられるのか、という問題意識を表したものであった（実際にどうなるかをコンピュータシミュレーションしたのがローマクラブ報告「成長の限界」）。

1970年代～80年代にかけて、持続可能性に関する議論が活発に行われるようになった。この間、1973年・79年の2度のオイルショックにより、資源・エネルギー供給制約のリアリティが増した。一方、環境負荷に関しても地球環境問題に対する認識が高まり、1980年代になると、人為起源温暖化による気候変動が理論的可能性ではなく現実的可能性と考えられるようになり、生物多様性 (Biodiversity) という概念も誕生した。

次に、S+D=SD (Sustainable Development)

1987年、国連環境と開発に関する世界委員会（委員長の名前から通称ブルントラント委員会）が、その報告書「Our Common Future」（日本語訳では「我ら共有の未来」）において、Sustainable Development (持続可能な開発) の概念を定義した。

1つしかない地球 (Only One Earth) において、「成長の限界」を回避する方法論、それこそが持続可能な開発の本質である。社会的には世代内および世代間の公平性の確保、技術的には経済成長と環境負荷増大の分離（デカップリング）であり、環境効率の向上である。

1992年、リオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（通称地球サミット）では、アジェンダ21という行動計画とともに、気候変動枠組条約・生物多様性条約が採択された。

ISO14001 環境マネジメントシステム規格に代表される ISO1400 シリーズが開発された。エコカー、省エネ家電などのエコ商品群が、環境効率向上を具現化した（ハイブリッドカーも、LED照明もこの時期に登場した）。

そして、SD+Gs=SDGs (Sustainable Development Goals)

2000年代に入ると、CSR（企業の社会的責任）への関心が高まり、2006年にPRI（責任投資原則）イニシアティブが開始され、2010年にISO26000SR（社会的責任）規格が開発された。2000

年のミレニアムサミットの成果として、途上国の主としてベーシックヒューマンニーズの改善を目指す MDGs（ミレニアム開発目標）が設定された。

そして 2015 年、MDGs の目標年に、国連創設 70 周年を記念する国連総会において、2030 アジェンダが採択された。この「新アジェンダ」に記載されているのが SDGs（持続可能な開発目標）である。SD の概念が定義されてから、目標管理が行われるようになるまで、実に 28 年を要したわけである。

2030 アジェンダは、正式には「我々の世界を変革する (Transforming Our World) : 持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」。たった 1 つしかない地球 (Only One Earth) における、我ら共有の未来 (Our Common Future) を明るくものにするためには、世界を根本的に変えなければ (Transforming Our World) ならない、という問題意識の系譜を読み取ることができる。

また、SDGs が目指すもの、つまり究極のゴールは「すべての人々の人権の実現」である。2030 アジェンダには、現在世代の責任と役割の大きさを表すものとして、「我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る」、「地球を救う機会をもつ最後の世代にもなるかもしれない」という記述がある。

ゴールが「すべての人々の人権の実現」であるならば、その根源的な意味でのスタートは、基本的人権の尊重という価値観を明記した 1945 年国連憲章に遡ると考えるのが妥当であろう。以上のような SDGs のルーツとビジョンを知れば、SDGs は一過性のブームでも「大衆のアヘン」でもないことは、おのずと理解されるのではないだろうか。

ストックホルム+50

さて、2022 年は、ストックホルム会議からちょうど半世紀、節目の年である。実は、国連環境計画特別管理理事会（ナイロビ会議、1982 年）、地球サミット（1992 年）、持続可能な開発に関する世界サミット（ヨハネスブルグ・サミット、2002 年）、国連持続可能な開発会議（リオ+20、2012 年）と、環境あるいは持続可能な開発に関する重要な国際会議は、1972 年以降、10 年おきに開催されてきた（つまり、ストックホルム+10、+20、+30、+40 である）。

2022 年 6 月には、ずばりストックホルム+50 という国際会議が開催される。キャッチフレーズは” a healthy planet for the prosperity of all - our responsibility, our opportunity” - 「すべての人々の繁栄のために、健全な地球を～それは我々の責任であり、我々の機会である」。50 年前の世代が提起した問題を解決する鍵は、現在世代の我々に委ねられており、その行動と結果が、将来世代の生存基盤と繁栄の可能性を大きく左右するのである。

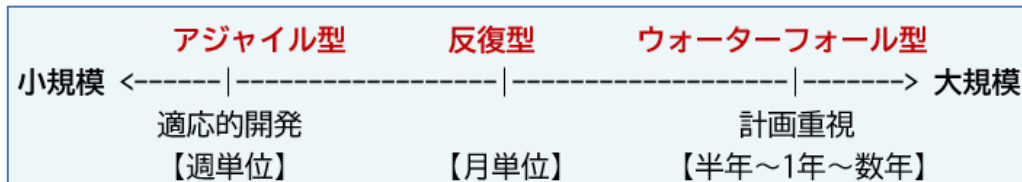
おわりに

紙幅の関係で超ダイジェスト版となったが、要点は押さえたつもりである。より深く学びたい向きにはサステナビリティ経営人材養成講座 (<https://sdgsnavi.jp>)、気軽に SDGs 関連動向を知りたい向きにはデイリーSDGs ニュース (<https://note.com/keieinavi>) をお勧めしたい。

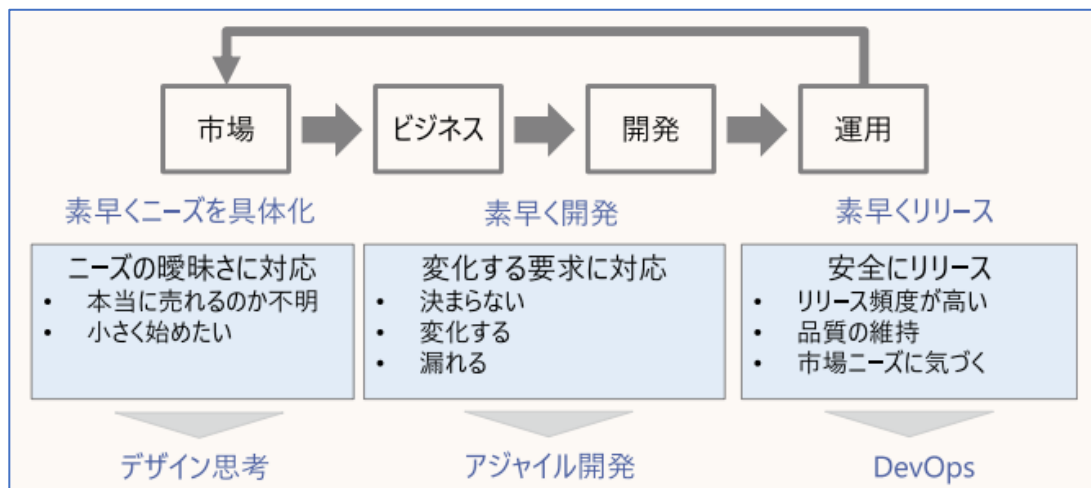
[著者略歴]1991 年東京大学文学部社会学科卒業、(株)三菱総合研究所入社、2002 年同社を退社、(有)サステイナブル・デザイン設立（2017 年～認定経営革新等支援機関）。2020 年～青山学院大学 SDGs 人材開発パートナーシップ研究所 (<https://sdgs-hrdp.jp/>) 客員研究員。技術士（衛生工学部門）、エコアクション 21 審査員、環境カウンセラー（市民部門）。

4. 解説：「アジャイル」とは

「アジャイル(agile)」は「素早い、機敏な」という意味である。「アジャイル」なる用語が普及したのは、ソフトウェア/システム開発において、従来の「ウォーターフォール型開発手法」では、開発に時間を要し、仕様変更等への迅速な対応が難しく、手戻りコストも高つくため、ユーザの声を聞きながら、システム開発/投入が素早くタイミングよくできる「アジャイル型開発手法」[Rapid Application Development の総称] が注目されるようになったことによる。



サービス開発を素早く実現するためのビジネス視点におけるプロセスとシステム 開発手法



出典：DX 白書 2021 第4部 DXを支える手法と技術 2021年12月1日 (独法)情報処理推進機構

<https://www.ipa.go.jp/files/000093702.pdf>

その背景には、「VUCAの時代」(Volatility: 変動性、Uncertainty: 不確実性、Complexity: 複雑性、Ambiguity: 曖昧性)と云われる事業環境の変化の激しさがある。加えて、昨今のビジネスモデル(イノベーション)はソフトウェア/システムそのものであり、新しいサービス/機能が動くかどうかのテストをする前に、新しいサービス/機能が世の中に受け入れられるかのテスト(市場投入)の方が重要となる。中国では、更に激しく、「アドホックモデル(その場限りの対応モデル)/プロトタイプ」レベル段階で市場投入され、市場で淘汰(評価)されている。

資料：成功した一発以外は“多産多死” チャイナ・イノベーションのスピード感を支える「野蛮な戦略」とは？(1/5) 2020年08月31日 Itmedia <https://tinyurl.com/y78694sg>

プロジェクトマネジメントの世界標準とされる「PMBOKガイド」においても、第6版(2017年)で、イノベーション創造プロジェクトの増加に対応するため、「アジャイルや反復手法」を取り込み、第7版(2021年)では、急速な変化対応に、よりスピーディに対応するため、これまでの“プロセス重視”から“プリンスプル(原理・原則)重視”へと大きくシフトしている。

5. Blog 仕組みの群像：ロシアのウクライナ侵攻 1ヶ月の動静

ロシアがウクライナに侵攻(2022年2月24日～)して、1ヶ月が経過した。いつの間にか、「コロナ禍」から「プーチン禍/戦時モード」に、メディア、世論がシフトしている。第二次世界大戦後の枠組み、デジタル技術の進化を反映した戦争の仕方の進化等、大きく時代が揺らいでいる。その初期1ヶ月の動静を整理し、ブログにアップした。

▼Blog 仕組みの群像：ロシアのウクライナ侵攻 1ヶ月の動静

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

6. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼コロナ禍が炙り出したグローバリゼーションの課題 鈴木裕明(一財)国際貿易投資研究所 客員研究員 2022/03/02 No.92 <https://iti.or.jp/column/92>

▼コロナ禍の変化と混乱、複雑化するビジネス課題への対応は(世界、日本) 調査結果が示す7つの特徴 2022年3月10日 JETRO

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/0301/e6358bfd1529df73.html>

▼100年前にもあった「スペインかぜ疲れ」とその教訓 長引くコロナ禍と似た状況、自粛疲れはその後の世界にも影響を与えた 2022.03.13 NATIONAL GEOGRAPHIC

<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/atcl/news/22/030800105/?P=3>

7. 読者の声

[読者の声1] 東日本大震災の復興支援ソング

ところで きょう(3/11)は東日本大震災11周年ですね。私(高橋育郎)は復興支援ソングを依頼され作詞作曲しました。

釜石市大川小学校の悲劇が絵本になり、朗読会がおこなわれましたが、これのテーマソングです。なお、朗読家は、例のキムタクのお母さんで人気があって、会場は常に大入り満員でした。

テーマソング「ひまわりの咲く丘」 高橋育郎作詩作曲 編曲 佐藤巨弘(日本童謡協会理事)

ひまわりの丘は おひさまの丘

明るくまばゆい ひかりの丘

ひまわりはおひさまが 大好きだから

うれしくなって 友だちになりました

小鳥もいっしょに よろこびの歌をうたっているよ

ひまわりの丘は いつもニコニコ
笑顔が大好き 元気な丘
ひまわりはひかりの輪 輝きの花
朝から晩まで おひさまと歌います
みんなもいっしょに しあわせの歌をうたいましょう

ひまわりの丘は 青空の丘
見あげてみようよ 高い空
天使たちがとんでいる 呼んでみよう
つばさをひろげて 舞いながら降りてくる
しあわせ色の 花束の香に包まれましょう

ひまわりの丘は 悲しみとお別れする丘です
あしたのよろこびを 迎える丘です
みんなでとこしえの幸を 祈る丘です

[平成 27 年 5 月 22 日作]

絵本「ひまわりのおか」朗読会

朗読は木村悠方子（まさこ）さん。

主宰・一般社団法人「三月のひまわり」

【読者の声 2】昭和は遠くなりにはけり 第 2 話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その 4

縁 日

縁日はお寺だからお祭りとはいわない。でも、お祭りと同じで楽しみだ。この日、父はよほどのことがないかぎり早めに帰宅する。

夕食を済ませると耕太を連れて出かける。夏は二人とも浴衣だ。

秋になると月が昇っている。「出たでた月が まあるいまあるい まんまるい 盆のような月が」父が歌いだし、耕太も歌う。

寺では仏像の前に蝋燭を百本くらい灯す。二人は手をすり合わせて拝礼する。それから夜店を歩くのだ。幅 5・6メートルほどの歩道には夜店がぎっしりと立ち並ぶ。どの店もアセチレンを灯す。アセチレンの匂いは、夜店の賑わいに合う。酔うような一種興奮を醸し出している。本当は焼きそばが食べたいが、おなかはまだすいていない。

どんどん焼きもおもしろい。おもちゃは、何かしら一つは買ってもらえる。塗り絵や兵隊将棋を買ってもらおう。名前はわからないが

面白く遊べるお気に入りのおもちゃを買ってもらったこともある。

父に何か買ってもらえるのが楽しみだ。中でも、綿あめは定番で、ほぼ毎回買ってもらった。

原っぱ

東京には「原っぱ」と呼ぶ広場（いわゆる野原）が、あちこち点在していた。原っぱはかっこうな子供の遊び場だ。

正月には凧あげで賑わう。春は駆けっこ。女の子は花摘みだ。
夏から秋はとんぼとり。そして昆虫採集だ。冬は駆けっこや鬼ごっこで、汗が出るほどに駆け回るのだ。

物売りの声

朝6時ころ目を覚ますと「なっとなっとな」の納豆売りの声がきこえる。納豆売りは自転車で来るのだ。藁筒に入っていた。母は時々買っていた。一番ポピュラーな売り声だ。夏が近づくと「金魚売」だ。

「きんぎょーえ きぎょー」が売り声だ。耕太は買ってもらった。金魚鉢は前からのものがある。ただ、餌の用意が大変だ。金魚用の餌は売っていなかった。次にラオヤだ。ラオとは煙管（きせる）の中ほどのタケ筒のことだ。甲高い音で蒸気を吹き鳴らすのだ。煙管は刻みたばこ用だ。たばこのヤニで詰まっているのを掃除する。父は煙管を使っていなかった。

紙芝居

日曜日になると紙芝居がきた。大太鼓を鳴らしてふれあるく。

子供たちは駆け足で集まる。水あめを売る。小父さんは棒に飴を絡めて子供に手渡す。子供たちは、飴をしゃぶりながら紙芝居をみる。

戦後になると「黄金バット」がかかり人気を博した。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

8. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第11回 Japa フォーラムの開催報告をホームページにアップ

2022年3月25日(金) 15:00~17:00の開催(オンライン)した第11回 Japa フォーラムの開催報告(論点提起者のPPT資料等)を Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> にアップしました。

- 論点提起：災害とコロナについて

藤村望洋氏(ぼうさい朝市ネットワーク代表/早稲田エコステーション研究所代表)

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※年会費 正会員：1万円 一般会員：3千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

9. つばやき (編集後記に代えて)

最近、気温の変化が激しい。三寒四温というレベルではない。これでは、桜も開花/満開をいつにするのか悩んでいるのでは。しかし、最近、なぜか、気候に限らず、「寛容」なき「極端」が多く、「中庸」が少なく感じるのはなぜだろうか。時代環境の変化の激しさが「寛容」「中庸」

を許さないのだろうか。これでは「多様性(ダイバーシティ)」も成り立つはずがなく、「イノベーション」も興りにくい。懐の深い社会・個人でありたいと思うのだが、時代が許さない……。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会